

東京電力福島第一原子力発電所事故に関する緊急要望書

東京電力福島第一原子力発電所の事故は、依然収束の見通しが立たない中、広範囲において通常よりも高い放射線が検出される状態が続いており、九都県市域内においても、住民の間に放射線に対する不安感が高まっている。

また、福島県をはじめとする、今回の地震の被災地からは、多くの被災地住民の方々が九都県市域内に避難しており、先行きの見えない中で長期にわたる避難生活を余儀なくされている状況である。

このような中、九都県市としては、生命の安全を第一に考え、対策に取り組んでいるところであるが、東京電力福島第一原子力発電所の事故に関する情報公開の不徹底や、安全性確認のための放射線の測定に関する基準が示されていないことから、対応に困難を来しているところである。

ついては、国の責任において、以下の点について十分な対応をとられるよう強く要望する。

- 1 東京電力福島第一原子力発電所事故に関する迅速かつ正確な情報公開を徹底すること。
- 2 放射線の安全基準や測定に関する基準を迅速に定め、測定結果のみならず、その測定結果が安全上問題ないか、国民に正確かつわかりやすい表現で公表するとともに、放射線の測定体制の整備及び除去対策等に要した費用については、国が全額負担すること。

以上

平成 23 年 6 月 10 日

内閣総理大臣 菅 直 人 様
総務大臣 片山善博 様
文部科学大臣 高木義明 様
厚生労働大臣 細川律夫 様
農林水産大臣 鹿野道彦 様
経済産業大臣 海江田万里 様
国土交通大臣 大畠章宏 様
環境大臣・内閣府特命担当大臣（防災）
松本 龍 様

九都県市首脳会議

座長	川崎市長	阿部孝夫
	埼玉県知事	上田清司
	千葉県知事	森田健作
	東京都知事	石原慎太郎
	神奈川県知事	黒岩祐治
	横浜市長	林文子
	千葉市長	熊谷俊人
	さいたま市長	清水勇人
	相模原市長	加山俊夫